

令和 2 年 度

沖縄県流域下水道事業会計決算審査意見書

令和 3 年 9 月

沖縄県監査委員



# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	4
第3	決算の概要	
1	事業の概要について	5
(1)	処理対象及び処理能力等	5
(2)	処理水量等の状況	6
(3)	職員数	6
(4)	建設工事等	7
2	決算諸表の概要について	8
(1)	決算報告書	8
(2)	損益計算書	10
(3)	剰余金計算書	14
(4)	剰余金処分計算書	15
(5)	貸借対照表	16
3	キャッシュ・フローの状況について	21
別 表		
	経営分析指標	23



# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年7月28日付け総財第280号をもって審査に付された令和2年度沖縄県流域下水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

## 2 審査の方法

審査に当たっては、流域下水道事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和2年度の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (1) 経営成績

令和2年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益107億9,075万1,927円に対し、流域下水道事業費用は104億9,215万2,139円で、流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、2億9,859万9,788円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は4億1,636万7,948円で、総収支比率は102.8%、経常収支比率は104.0%となっている。

#### (2) 財政状態

令和2年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は、1,445億5,159万6,538円で、固定資産及び流動資産の減により、年度期首に比較して15億7,320万3,697円（1.1%）減少している。

負債は、1,252億9,545万219円で、繰延収益等の減により、年度期首に比較して18億7,180万3,485円（1.5%）減少している。

資本は、192億5,614万6,319円で、剰余金の増により、年度期首に比較して2億9,859万9,788円（1.6%）増加している。

流動比率は、108.0%で、年度期首に比較して7.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、84.1%で、年度期首に比較して0.4ポイント上昇している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	10,790,751,927	100.0	-	-	-	-
営業収益 B	4,812,529,148	44.6	-	-	-	-
営業外収益 C	5,977,035,801	55.4	-	-	-	-
特別利益	1,186,978	0.0	-	-	-	-
流域下水道事業費用 D	10,492,152,139	100.0	-	-	-	-
営業費用 E	10,056,713,628	95.8	-	-	-	-
営業外費用 F	316,483,373	3.0	-	-	-	-
特別損失	118,955,138	1.1	-	-	-	-
当年度純利益	298,599,788	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	298,599,788	-	-	-	-	-
総収支比率 (%) A/D	102.8	-	-	-	-	-
経常利益 B + C - E - F	416,367,948	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	104.0	-	-	-	-	-

- (注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。  
2 総収支比率 = 下水道事業収益 ÷ 下水道事業費用 × 100  
3 経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用  
4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100  
5 令和2年度から、地方公営企業法を適用している。

表2 財政状態

区 分 科 目	令和2年度末	令和2年度期首 (開始)	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
	円	円	円	%
資産合計	144,551,596,538	146,124,800,235	△1,573,203,697	△1.1
固定資産	141,119,850,150	142,302,884,097	△1,183,033,947	△0.8
流動資産 A	3,431,746,388	3,821,916,138	△390,169,750	△10.2
負債資本合計 B	144,551,596,538	146,124,800,235	△1,573,203,697	△1.1
負債合計	125,295,450,219	127,167,253,704	△1,871,803,485	△1.5
固定負債	19,748,491,482	20,002,640,915	△254,149,433	△1.3
流動負債 C	3,177,630,619	3,802,196,881	△624,566,262	△16.4
繰延収益 D	102,369,328,118	103,362,415,908	△993,087,790	△1.0
資本合計	19,256,146,319	18,957,546,531	298,599,788	1.6
資本金 E	2,707,921,126	2,707,921,126	0	0.0
剰余金 F	16,548,225,193	16,249,625,405	298,599,788	1.8
流動比率 (%) A/C	108.0	100.5	7.5	-
自己資本構成比率 (%) (D + E + F) / B	84.1	83.7	0.4	-

- (注) 令和2年度から地方公営企業法適用のため、年度期首の開始貸借対照表と比較した。

## 2 審査意見

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道、金武湾及び中城湾に臨む3市村を流域とする中城湾流域下水道並びに4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道の3流域で事業を実施している。

経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、令和2年4月1日に沖縄県下水道事業特別会計から公営企業会計に移行したもので、今回が移行後最初の決算となる。

令和2年度の経営成績は2億9,859万9,788円の純利益を計上しているが、今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の増大等が見込まれている。

こうした厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するため、沖縄県流域下水道事業経営戦略で定めた効率化・経営健全化のための取組方針に基づく施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。



### 第3 決算の概要

#### 1 事業の概要について

##### (1) 処理対象及び処理能力等

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）と金武湾及び中城湾に臨む3市町村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）、4市町村を流域とする中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域で実施しており、那覇、宜野湾、具志川及び西原の4浄化センターにおいて汚水を処理している。

なお、各流域下水道における処理区毎の処理対象市町村及び1日最大処理能力は、表3のとおりである。

表3 各流域下水道における処理対象市町村及び1日最大処理能力

(令和3年3月31日現在)

流域名	処理区 (浄化センター)	流域関連公共下水道の 処理区域の存する 市町村	1日最大 処理能力 (m <sup>3</sup> )
中部流域下水道	那覇処理区 (那覇浄化センター)	那覇市 浦添市 豊見城市 南風原町	134,000
	伊佐浜処理区 (宜野湾浄化センター)	宜野湾市 浦添市 沖縄市 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村	140,000
中城湾流域下水道	具志川処理区 (具志川浄化センター)	沖縄市 うるま市 北中城村	36,700
中城湾南部 流域下水道	西原処理区 (西原浄化センター)	南城市 中城村 西原町 与那原町	11,900

## (2) 処理水量等の状況

令和2年度の年間総処理水量は106,029,471m<sup>3</sup>で、前年度に比較して711,381m<sup>3</sup> (0.7%)増加している。

令和2年度の年間有収水量は96,496,132m<sup>3</sup>で、前年度に比較して235,315m<sup>3</sup> (0.2%)増加している。

なお、処理水量等の状況は表4のとおりである。

表4 処理水量等の状況

年度	区分	総処理水量 (A) m <sup>3</sup>	有収水量 (B) m <sup>3</sup>	晴天時 1日最大 処理水量 (C) m <sup>3</sup>	晴天時 1日平均 処理水量 (D) m <sup>3</sup>	晴天時 現在1日 処理能力 (E) m <sup>3</sup>	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
平成30年度		103,948,450	95,115,438	551,250	284,790	322,600	51.7	91.5	88.3
令和元年度		105,318,090	96,260,817	510,910	287,754	322,600	56.3	91.4	89.2
令和2年度		106,029,471	96,496,132	560,688	290,492	322,600	51.8	91.0	90.0
前年度比較		711,381	235,315	49,778	2,738	0	△4.5	△0.4	0.8

(注) 1 有収水量とは、処理場管内市町村の負担金の対象となった汚水量である。

$$2 \text{ 負荷率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1日平均処理水量}}{\text{晴天時 1日最大処理水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率 (\%)} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在 1日処理能力}} \times 100$$

## (3) 職員数

令和3年3月31日現在の職員数は73人で、職員の区分別内訳は、事務職員12人、技術職員49人、再任用職員12人となっている。

#### (4) 建設工事等

令和2年度の主な建設工事等は、次のとおりである。

##### ア 建設工事

- (ア) 那覇浄化センターガス球形タンク機械設備工事
- (イ) 宜野湾浄化センター第3系送風機棟増築工事
- (ウ) 宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設建築工事
- (エ) 那覇浄化センター最終沈殿池築造工事
- (オ) 那覇浄化センター反応タンク築造工事
- (カ) 宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事
- (キ) 宜野湾浄化センター第3系3/4最初沈殿池機械設備工事
- (ク) 宜野湾浄化センター第3系3/4最終沈殿池機械設備工事
- (ケ) 宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設電気設備工事

##### イ 改良工事

- (ア) 安謝幹線圧送管布設替工事
- (イ) 那覇浄化センター受電棟No.1ガスタービン発電装置改修工事
- (ウ) 佐敷幹線圧送管取替工事

##### ウ 保存工事

- (ア) 那覇浄化センターガスコンプレッサー棟消化ガス圧縮機及びチラー修繕工事

## 2 決算諸表の概要について

### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額116億2,897万5,000円に対し、決算額が112億7,198万2,651円で、収入率96.9%である。

これは、主に長期前受金戻入の減による営業外収益の減等によるものである。

収益的支出は、予算額117億9,160万2,000円に対し、決算額が109億1,871万1,230円で、執行率は92.6%となっている。

不用額は8億7,289万770円で、不用額が生じた理由は、主に委託料及び固定資産除却費の減等によるものである。

表5 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 流域下水道事業収益	11,628,975,000	11,271,982,651 (481,230,877)	△ 356,992,349	96.9
第1項 営業収益	5,362,200,000	5,293,755,480 (481,226,332)	△ 68,444,520	98.7
第2項 営業外収益	6,266,775,000	5,977,040,193 (4,545)	△ 289,734,807	95.4
第3項 特別利益	0	1,186,978 (0)	1,186,978	皆増

(注) 1 決算額の下段 ( ) 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B)は税込みである。

表6 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 流域下水道事業費用	11,791,602,000	10,918,711,230 (377,183,014)	0	872,890,770	92.6
第1項 営業費用	11,258,805,000	10,433,896,642 (377,183,014)	0	824,908,358	92.7
第2項 営業外費用	366,170,000	365,859,450 (0)	0	310,550	99.9
第3項 特別損失	163,627,000	118,955,138 (0)	0	44,671,862	72.7
第4項 予備費	3,000,000	0 (0)	0	3,000,000	0.0

(注) 1 決算額の下段 ( ) 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B)は税込みである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額81億3,467万8,774円に対し、決算額が54億5,282万2,816円で、収入率67.0%である。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金18億6,799万8,136円及び企業債6億5,510万円が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額93億6,438万5,774円に対し、決算額が64億7,065万4,097円で、執行率は69.1%となっている。

翌年度繰越額は27億4,035万6,800円で、繰越額が生じた主な理由は、工事計画の変更等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は1億5,337万4,877円で、不用額が生じた理由は、県単独事業工事の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億1,845万244円は、繰越工事資金1億1,093万2,906円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,167万8,000円、引継金10億6,676万7,012円及び当年度分損益勘定留保資金1億907万2,326円で補填している。

表7 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	8,134,678,774	5,452,822,816	△ 2,681,855,958		67.0
第1項 企業債	1,612,000,000	956,900,000	△ 655,100,000		59.4
第2項 国庫補助金	5,432,805,952	3,564,807,816	△ 1,867,998,136		65.6
第3項 他会計補助金	10,060,000	2,140,000	△ 7,920,000		21.3
第4項 建設負担金	1,079,812,822	928,642,000	△ 151,170,822		86.0
第5項 固定資産売却代金	0	333,000	333,000		皆増
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	9,364,385,774	6,470,654,097	2,740,356,800	153,374,877	69.1
第1項 建設改良費	8,175,205,774	5,281,478,808	2,740,356,800	153,370,166	64.6
第2項 企業債償還金	1,113,047,000	1,113,044,595	0	2,405	100.0
第3項 国庫補助金返還金	16,359,000	16,358,132	0	868	100.0
第4項 建設負担金返還金	2,940,000	2,939,564	0	436	100.0
第5項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	56,832,998	0	1,002	100.0

(注) 決算額の下段( )書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表8 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位:円)		
資本的収入(決算額)	A	5,452,822,816
うち翌年度繰越財源	A'	300,618,963
資本的支出(決算額)	B	6,470,654,097
収支不足額	$C=(A-A')-B$	△ 1,318,450,244
補填財源	$D=E+F+G+H$	1,318,450,244
繰越工事資金	E	110,932,906
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	F	31,678,000
引継金	G	1,066,767,012
当年度分損益勘定留保資金	H	109,072,326

## (2) 損益計算書

### ア 経営成績

事業の経営成績は、表9のとおりである。

表9 比較損益計算書

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,812,529,148	44.6	-	-	-	-
維持管理負担金	4,654,951,699	43.1	-	-	-	-
再生水利用負担金	28,877,568	0.3	-	-	-	-
その他営業収益	128,699,881	1.2	-	-	-	-
営業費用	10,056,713,628	95.8	-	-	-	-
管渠費	188,411,637	1.8	-	-	-	-
ポンプ場費	315,489,952	3.0	-	-	-	-
処理場費	3,334,995,619	31.8	-	-	-	-
再生水事業費	44,613,420	0.4	-	-	-	-
総係費	207,614,501	2.0	-	-	-	-
減価償却費	5,961,269,392	56.8	-	-	-	-
資産減耗費	4,319,107	0.0	-	-	-	-
営業損益	△ 5,244,184,480	-	-	-	-	-
営業外収益	5,977,035,801	55.4	-	-	-	-
他会計補助金	912,967,216	8.5	-	-	-	-
長期前受金戻入	5,060,887,706	46.9	-	-	-	-
雑収益	3,180,879	0.0	-	-	-	-
営業外費用	316,483,373	3.0	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	314,165,850	3.0	-	-	-	-
雑支出	2,317,523	0.0	-	-	-	-
経常損益	416,367,948	-	-	-	-	-
特別利益	1,186,978	0.0	-	-	-	-
固定資産売却益	759,121	0.0	-	-	-	-
その他特別利益	427,857	0.0	-	-	-	-
特別損失	118,955,138	1.1	-	-	-	-
その他特別損失	118,955,138	1.1	-	-	-	-
流域下水道事業収益	10,790,751,927	100.0	-	-	-	-
流域下水道事業費用	10,492,152,139	100.0	-	-	-	-
当年度純損益	298,599,788	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-	-	-
その他未処分利益	0	-	-	-	-	-
剰余金変動額	0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	298,599,788	-	-	-	-	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「流域下水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3 「流域下水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

4 令和2年度から、地方公営企業法を適用している。

令和2年度の経営成績は、流域下水道事業収益107億9,075万1,927円に対し、流域下水道事業費用104億9,215万2,139円で、差引き2億9,859万9,788円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益48億1,252万9,148円に対し、営業費用100億5,671万3,628円で、差引き52億4,418万4,480円の営業損失となっている。

営業外収益59億7,703万5,801円に対して、営業外費用3億1,648万3,373円で、差引き56億6,055万2,428円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は4億1,636万7,948円となっている。

特別利益118万6,978円に対して、特別損失1億1,895万5,138円で、差引き1億1,776万8,160円の損失となっている。これに経常利益を合計した額2億9,859万9,788円が、当年度の純利益となっている。

各科目の動向は次のとおりである。

**(ア) 営業収益**

営業収益の主なものは、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき関係市町村が負担する維持管理負担金である。なお、負担金の単価は、令和2年10月より税抜き47円／ $\text{m}^3$ から50円／ $\text{m}^3$ に改定された。

**(イ) 営業費用**

営業費用の主なものは、減価償却費及び処理場費である。

**(ウ) 営業外収益**

営業外収益の主なものは、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第21条第2項又は第3項の規定により償却した固定資産に係る長期前受金戻入である。

**(エ) 営業外費用**

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

**(オ) 特別利益**

特別利益の主なものは、遊休地売却による固定資産売却益である。

**(カ) 特別損失**

特別損失の主なものは、法適用前の令和元年度に係る消費税の納付、談合違約金に係る貸倒引当金の計上及び不納欠損処理によるものである。

## イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は、9億1,296万7,216円となっている。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は、8.46%となっている。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は、214万円となっている。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は、0.04%となっている。

表10 一般会計からの繰入状況

区分		年度
		令和2年度
収益的収入	繰入額（円）	912,967,216
	繰入率（%）	8.46
	収益的収入総額（円）	10,790,751,927
資本的収入	繰入額（円）	2,140,000
	繰入率（%）	0.04
	資本的収入総額（円）	5,452,822,816

(注) 繰入率（%） =  $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

## ウ 主な経営分析指標

令和2年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表11のとおりである。

### (ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は102.8%で、全国平均（令和元年度）の101.6%に比較すると1.2ポイント高い状況である。

### (イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は47.9%で、全国平均の41.8%に比較すると6.1ポイント高い状況である。

### (ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

建設改良のための企業債にかかる償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、当年度は122.9%で、全国平均の173.3%に比較すると50.4ポイント低い状況である。



(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は9,625万1,000円で、全国平均の1億5,086万3,000円に比較すると5,461万2,000円低い状況である。

(カ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は19億3,277万7,000円で、全国平均の33億3,070万円に比較すると13億9,792万3,000円低い状況である。

表11 経営分析指標

区分	年度	令和2年度	令和元年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)		102.8	101.6
営業収益対 営業費用比率(%)		47.9	41.8
企業債償還額対 減価償却費比率(%)		122.9	173.3
職員1人当たり 営業収益(千円)		96,251	150,863
職員1人当たり 有形固定資産(千円)		1,932,777	3,330,700

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) =  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) =  $\frac{\text{建設改良のための企業債にかかる償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) =  $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1m<sup>3</sup>当たりの負担金単価及び汚水処理原価

令和2年度の負担金単価は48.2円で、汚水処理原価は45.7円となっている。

全国平均に比較すると、負担金単価は2.0円高くなっているが、汚水処理原価は0.2円低くなっている。

表12 負担金単価及び汚水処理原価

区分	年度	令和2年度	令和元年度 全国平均
負担金単価 (円/m <sup>3</sup> ) (A)		48.2	46.2
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> ) (B)		45.7	45.9
差引(A) - (B)		2.5	0.3

- (注) 1 負担金単価 =  $\frac{\text{負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$
- 2 汚水処理原価 =  $\frac{\text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間有収水量}}$

### (3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表13のとおりである。各項目については、次のとおりである。

#### ア 資本金

資本金の当年度末残高は、期首残高27億792万1,126円から変動はない。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、期首残高162億4,962万5,405円から変動はない。

#### ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、当年度より法適用となったため、当年度に生じた未処分利益剰余金2億9,859万9,788円のみとなっている。

#### エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、期首残高189億5,754万6,531円に利益剰余金の当年度変動額の合計2億9,859万9,788円を加え、192億5,614万6,319円となっている。

当年度変動額の要因は、当年度未処分利益剰余金2億9,859万9,788円が生じたことによるものである。

表13 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰 余 金									資本合計
		資 本 剰 余 金						利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	建設 負担金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当年度 期首残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	0	3,164,086,000	16,249,625,405	0	0	0	18,957,546,531
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条 による処分 額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立 金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	0	3,164,086,000	16,249,625,405	0	(繰越利益剰余金) 0	0	18,957,546,531 0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	298,599,788	298,599,788	298,599,788
条例第4条 による処分 額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立 金からの 組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	298,599,788	298,599,788	298,599,788
当年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	0	3,164,086,000	16,249,625,405	0	(当年度未処分 利益剰余金) 298,599,788	298,599,788	19,256,146,319

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和2年沖縄県条例第4号）

#### (4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表14のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額2億9,859万9,788円を、減債積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,707,921,126	16,249,625,405	298,599,788
条例第4条による処分数※	0	0	△ 298,599,788
減債積立金の積立	0	0	△ 298,599,788
処分後残高	2,707,921,126	16,249,625,405	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和2年沖縄県条例第4号）

## (5) 貸借対照表

## ア 財政状態

事業の財政状態は、表15のとおりである。

表15 比較貸借対照表

科目	区分		令和2年度期末		令和2年度期首		増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率		
	円	%	円	%	円	%		
<b>固定資産</b>	<b>141,119,850,150</b>	<b>97.6</b>	<b>142,302,884,097</b>	<b>97.4</b>	<b>△ 1,183,033,947</b>		<b>△ 0.8</b>	
有形固定資産	141,092,726,150	97.6	142,223,976,347	97.3	△ 1,131,250,197		△ 0.8	
土地	19,283,949,599	13.3	19,284,282,599	13.2	△ 333,000		△ 0.0	
建物	14,675,440,480	5.9	14,675,440,480	6.0	0		0.0	
建物減価償却累計額	△ 6,190,860,361	-	△ 5,899,159,615	-	△ 291,700,746		△ 4.9	
構築物	121,493,366,277	48.8	120,089,324,255	48.9	1,404,042,022		1.2	
構築物減価償却累計額	△ 50,884,179,579	-	△ 48,666,602,710	-	△ 2,217,576,869		△ 4.6	
機械及び装置	113,557,678,603	27.2	112,779,587,147	28.7	778,091,456		0.7	
機械及び装置減価償却累計額	△ 74,297,082,571	-	△ 70,888,055,875	-	△ 3,409,026,696		△ 4.8	
車両、運搬具	1,309,854	0.0	1,309,854	0.0	0		0.0	
車両、運搬具減価償却累計額	△ 1,244,361	-	△ 1,244,361	-	0		0.0	
工具、器具及び備品	108,047,888	0.0	104,973,718	0.0	3,074,170		2.9	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 86,546,510	-	△ 82,301,673	-	△ 4,244,837		△ 5.2	
建設仮勘定	3,432,846,831	2.4	826,422,528	0.6	2,606,424,303		315.4	
投資その他の資産	27,124,000	0.0	78,907,750	0.1	△ 51,783,750		△ 65.6	
出資金	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0		0.0	
破産更生債権等	35,336,340	0.0	51,783,750	0.0	△ 16,447,410		△ 31.8	
貸倒引当金	△ 35,336,340	0.0	0	0.0	△ 35,336,340		皆増	
<b>流動資産</b>	<b>3,431,746,388</b>	<b>2.4</b>	<b>3,821,916,138</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 390,169,750</b>		<b>△ 10.2</b>	
現金・預金	2,975,318,360	2.1	0	0.0	2,975,318,360		皆増	
未収金	456,428,028	0.3	3,821,916,138	2.6	△ 3,365,488,110		△ 88.1	
<b>資産合計</b>	<b>144,551,596,538</b>	<b>100.0</b>	<b>146,124,800,235</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,573,203,697</b>		<b>△ 1.1</b>	

科目	区分		令和2年度期末		令和2年度期首		増 減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率		
	円	%	円	%	円	%		
<b>固 定 負 債</b>	<b>19,748,491,482</b>	<b>13.7</b>	<b>20,002,640,915</b>	<b>13.7</b>	<b>△ 254,149,433</b>	<b>△ 1.3</b>		
企 業 債	19,306,221,469	13.4	19,503,537,904	13.3	△ 197,316,435	△ 1.0		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,144,984,469	13.2	19,321,506,904	13.2	△ 176,522,435	△ 0.9		
その他の企業債	161,237,000	0.1	182,031,000	0.1	△ 20,794,000	△ 11.4		
他 会 計 借 入 金	442,270,013	0.3	499,103,011	0.3	△ 56,832,998	△ 11.4		
その他の長期借入金	442,270,013	0.3	499,103,011	0.3	△ 56,832,998	△ 11.4		
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,177,630,619</b>	<b>2.2</b>	<b>3,802,196,881</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 624,566,262</b>	<b>△ 16.4</b>		
一 時 借 入 金	22,700,000	0.0	0	0.0	22,700,000	皆増		
企 業 債	1,154,216,435	0.8	1,113,044,595	0.8	41,171,840	3.7		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,133,422,435	0.8	1,106,575,595	0.8	26,846,840	2.4		
その他の企業債	20,794,000	0.0	6,469,000	0.0	14,325,000	221.4		
他 会 計 借 入 金	56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0		
その他の長期借入金	56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0		
未 払 金	1,902,749,625	1.3	2,615,703,573	1.8	△ 712,953,948	△ 27.3		
引 当 金	40,105,941	0.0	0	0.0	40,105,941	皆増		
賞 与 引 当 金	33,781,899	0.0	0	0.0	33,781,899	皆増		
法定福利費引当金	6,324,042	0.0	0	0.0	6,324,042	皆増		
その他流動負債	1,025,620	0.0	16,615,715	0.0	△ 15,590,095	△ 93.8		
<b>繰 延 収 益</b>	<b>102,369,328,118</b>	<b>70.8</b>	<b>103,362,415,908</b>	<b>70.7</b>	<b>△ 993,087,790</b>	<b>△ 1.0</b>		
長 期 前 受 金	102,369,328,118	70.8	103,362,415,908	70.7	△ 993,087,790	△ 1.0		
受贈財産評価額	262,121,161	0.0	262,121,161	0.0	0	0.0		
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 194,114,608	-	△ 189,396,401	-	△ 4,718,207	△ 2.5		
国 庫 補 助 金	167,617,572,902	56.2	164,418,115,938	56.1	3,199,456,964	1.9		
国 庫 補 助 金 収益化累計額	△ 86,429,603,663	-	△ 82,425,428,136	-	△ 4,004,175,527	△ 4.9		
他 会 計 補 助 金	13,205,276,593	3.1	13,205,309,949	3.2	△ 33,356	△ 0.0		
他 会 計 補 助 金 収益化累計額	△ 8,740,640,951	-	△ 8,509,711,188	-	△ 230,929,763	△ 2.7		
建 設 負 担 金	32,832,223,375	11.5	31,995,893,541	11.4	836,329,834	2.6		
建設負担金収益化累計額	△ 16,183,506,691	-	△ 15,394,488,956	-	△ 789,017,735	△ 5.1		
<b>負 債 合 計</b>	<b>125,295,450,219</b>	<b>86.7</b>	<b>127,167,253,704</b>	<b>87.0</b>	<b>△ 1,871,803,485</b>	<b>△ 1.5</b>		

科目	区分	令和2年度期末		令和2年度期首		増 減	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>資 本 金</b>		<b>2,707,921,126</b>	<b>1.9</b>	<b>2,707,921,126</b>	<b>1.9</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資 本 金		2,707,921,126	1.9	2,707,921,126	1.9	0	0.0
固 有 資 本 金		2,707,921,126	1.9	2,707,921,126	1.9	0	0.0
<b>剰 余 金</b>		<b>16,548,225,193</b>	<b>11.4</b>	<b>16,249,625,405</b>	<b>11.1</b>	<b>298,599,788</b>	<b>1.8</b>
資 本 剰 余 金		16,249,625,405	11.2	16,249,625,405	11.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額		287,796,000	0.2	287,796,000	0.2	0	0.0
建 設 負 担 金		2,333,719,009	1.6	2,333,719,009	1.6	0	0.0
国 庫 補 助 金		10,464,024,396	7.2	10,464,024,396	7.2	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		3,164,086,000	2.2	3,164,086,000	2.2	0	0.0
利 益 剰 余 金		298,599,788	0.2	0	0.0	298,599,788	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		298,599,788	0.2	0	0.0	298,599,788	皆増
<b>資 本 合 計</b>		<b>19,256,146,319</b>	<b>13.3</b>	<b>18,957,546,531</b>	<b>13.0</b>	<b>298,599,788</b>	<b>1.6</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>		<b>144,551,596,538</b>	<b>100.0</b>	<b>146,124,800,235</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,573,203,697</b>	<b>△ 1.1</b>

- (注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。  
2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。  
3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和2年度末における資産の合計は1,445億5,159万6,538円で、期首に比較して15億7,320万3,697円(1.1%)減少している。これは、固定資産が11億8,303万3,947円(0.8%)、流動資産が3億9,016万9,750円(10.2%)減少したことによるものである。

負債の合計は1,252億9,545万219円で、期首に比較して18億7,180万3,485円(1.5%)減少している。これは、流動負債が6億2,456万6,262円(16.4%)、繰延収益が9億9,308万7,790円(1.0%)減少したことなどによるものである。

資本の合計は192億5,614万6,319円で、期首に比較して2億9,859万9,788円(1.6%)増加している。これは、利益剰余金2億9,859万9,788円が生じたことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(7) **固定資産**

固定資産は、期首に比較して11億8,303万3,947円（0.8%）減少している。

これは、主に建物、構築物、機械及び装置等の減価償却などにより有形固定資産が11億3,125万197円（0.8%）減少したことによるものである。

(イ) **流動資産**

流動資産は、期首に比較して3億9,016万9,750円（10.2%）減少している。

これは、現金・預金が29億7,531万8,360円増加したものの、未収金が33億6,548万8,110円（88.1%）減少したことによるものである。

(ロ) **固定負債**

固定負債は、期首に比較して2億5,414万9,433円（1.3%）減少している。

これは、主に企業債が1億9,731万6,435円（1.0%）減少したことによるものである。

(ハ) **流動負債**

流動負債は、期首に比較して6億2,456万6,262円（16.4%）減少している。

これは、主に未払金が7億1,295万3,948円（27.3%）減少したことによるものである。

(ニ) **繰延収益**

繰延収益は、期首に比較して9億9,308万7,790円（1.0%）減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(ホ) **資本金**

資本金は、期首から変動はない。

(ヘ) **剰余金**

剰余金は、期首に比較して2億9,859万9,788円（1.8%）増加している。

これは、当年度未処分利益剰余金が同額生じたことによるものである。

## イ 主な経営分析指標

令和2年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表16のとおりである。

表16 経営分析指標

区分	年度	令和2年度 期首	令和2年度 期末	増 減	令和元年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)		83.7	84.1	0.4	82.0
固定資産対 長期資本比率 (%)		100.0	99.8	△0.2	100.1
流動比率 (%)		100.5	108.0	7.5	97.1

(注) 1 自己資本構成比率 (%) =  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### (ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度期末は84.1%で期首に比較して0.4ポイント上昇している。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が0.6%減少し、負債資本合計がそれを上回る1.1%減少したことによるものである。

全国平均（令和元年度）の82.0%に比較して2.1ポイント高い状況にある。

### (イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度期末は99.8%で期首に比較して0.2ポイント低下している。

これは、固定資産が0.8%減少し、長期資本がそれを下回る0.7%減少したことによるものである。

全国平均の100.1%に比較して0.3ポイント低い状況にある。

### (ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度期末は108.0%で期首に比較して7.5ポイント上昇している。

これは、流動資産が10.2%減少し、流動負債がそれを上回る16.4%減少したことによるものである。

全国平均の97.1%に比較して10.9ポイント高い状況にある。



### 3 キャッシュ・フローの状況について

令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、表17のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが49億4,425万8,281円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが17億7,866万2,328円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが1億9,027万7,593円の減となり、差引き29億7,531万8,360円の資金増となり、同額が資金期末残高となっている。

この残高は全額が普通預金であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和2年度予算で一時借入金の限度額20億円を定めているが、取扱金融機関からの借入れは行われていない。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	298,599,788
減価償却費	5,961,269,392
資産減耗費	4,319,107
貸倒損失額	16,447,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,336,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,855,780
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,073,830
長期前受金戻入額	△5,060,887,706
支払利息	314,165,850
固定資産売却益	△759,121
未収金の増減額 (△は増加)	△44,618,823
未払金の増減額 (△は減少)	314,105,446
預り金等の増減額 (△は減少)	△15,590,095
引継資金の受入額	3,410,106,933
<b>小計</b>	<b>5,258,424,131</b>
利息の支払額	△314,165,850
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,944,258,281</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,253,866,569
有形固定資産の撤去による支出	△2,180,000
国庫補助金による収入	3,564,807,816
一般会計からの繰入金による収入	2,140,000
建設負担金による収入	928,642,000
有形固定資産の売却による収入	1,092,121
国庫補助金の返還による支出	△16,358,132
建設負担金の返還による支出	△2,939,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,778,662,328</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	979,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,106,575,595
その他の企業債の償還による支出	△6,469,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△56,832,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△190,277,593</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>2,975,318,360</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>0</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,975,318,360</b>



# 別 表



別表

経営分析指標

区分	算式	令和2年度計算内訳			比率			令和元年度 全国平均
		令和2年度	令和元年度	増△減	令和2年度	令和元年度	増△減	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 141,119,850,150 資産合計 144,551,596,538	97.6	97.4	0.2	97.0	
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 19,748,491,482 負債資本合計 144,551,596,538	13.7	13.7	0.0	14.9	
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 2,707,921,126 剰余金 16,548,225,193 繰延収益 102,369,328,118 負債資本合計 144,551,596,538	84.1	83.7	0.4	82.0	
	(4) 固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産 141,119,850,150 資本金 2,707,921,126 剰余金 16,548,225,193 固定負債 19,748,491,482 繰延収益 102,369,328,118	99.8	100.0	△ 0.2	100.1	
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 141,119,850,150 資本金 2,707,921,126 剰余金 16,548,225,193 繰延収益 102,369,328,118	116.0	116.3	△ 0.3	118.2	
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 3,431,746,388 流動負債 3,177,630,619	108.0	100.5	7.5	97.1	
	(7) 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 2,975,318,360 未収金 456,428,028 流動負債 3,177,630,619	108.0	100.5	7.5	94.3	
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 2,975,318,360 流動負債 3,177,630,619	93.6	0.0	93.6	74.9	
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)÷2}}$	営業収益 4,812,529,148 受託工事収益 0 期末自己資本 19,256,146,319 期首自己資本 18,957,546,531	0.3	-	-	0.1	
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)÷2}}$	営業収益 4,812,529,148 受託工事収益 0 期末固定資産 141,119,850,150 期首固定資産 142,302,884,097	0.0	-	-	0.0	
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 5,961,269,392 有形固定資産 141,092,726,150 無形固定資産 0 土地 19,283,949,599 建設仮勘定 3,432,846,831	4.8	-	-	5.0	
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)÷2}}$	営業収益 4,812,529,148 受託工事収益 0 期末流動資産 3,431,746,388 期首流動資産 3,821,916,138	1.3	-	-	1.0	
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)÷2}}$	当年度支出額 12,110,672,600 期末現金預金 2,975,318,360 期首現金預金 0	8.1	-	-	-	
	(6) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)÷2}}$	営業収益 4,812,529,148 受託工事収益 0 期末未収金 456,428,028 期首未収金 3,821,916,138	2.2	-	-	5.3	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本+期首総資本)÷2}} \times 100$	当年度経常収支 416,367,948 期末総資本 144,551,596,538 期首総資本 146,124,800,235	0.3	-	-	0.0	
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 10,790,751,927 総費用 10,492,152,139	102.8	-	-	101.6	
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 4,812,529,148 受託工事収益 0 営業費用 10,056,713,628 受託工事費用 0	47.9	-	-	41.8	
	(4) 経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益 10,789,564,949 経常費用 10,373,197,001	104.0	-	-	100.5	
	(5) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 314,165,850 企業債取扱諸費 0 企業債 20,460,437,904 他会計借入金 499,103,011 一時借入金 22,700,000 リース債務 0	1.5	-	-	1.4	
	(6) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債にかかる償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	(建設改良)企業債償還額 1,106,575,595 当年度減価償却費 5,961,269,392 長期前受金戻入 5,060,887,706	122.9	-	-	173.3	
	(7) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 4,812,529,148 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数※ 50(55)	96,251 (87,501)	-	-	150,863	
	(8) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 141,092,726,150 損益勘定所属職員数※ 50(55) 資本勘定所属職員数※ 23(28)	1,932,777 (1,699,912)	-	-	3,330,700	
	(9) 企業債償還額対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債償還額 1,113,044,595 負担金収入 4,683,829,267	23.8	-	-	50.7	
	(10) 企業債利息対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債利息 314,165,850 負担金収入 4,683,829,267	6.7	-	-	7.9	
	(11) 企業債元利償還 額対負担金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 1,427,210,445 負担金収入 4,683,829,267	30.5	-	-	58.6	
	(12) 職員給与費対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{負担金収入}} \times 100$	職員給与費 322,121,040 負担金収入 4,683,829,267	6.9	-	-	6.2	

※3. (7) (8)の損益勘定所属職員数及び資本勘定所属職員数の( )内の数値は、会計年度任用職員を含めたもの。